

定位家族の親夫婦の関係性が若者の結婚への態度に与える影響：大学生を対象とした量的調査の結果より

SAITO, Yoshitaka / 斎藤, 嘉孝

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

9

(開始ページ / Start Page)

369

(終了ページ / End Page)

379

(発行年 / Year)

2012-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007828>

定位家族の親夫婦の関係性が 若者の結婚への態度に与える影響

～大学生を対象とした量的調査の結果より

斎藤 嘉孝

1. はじめに～社会的背景および本稿の目的

今日、結婚というライフイベントの特徴の1つとして、晩婚化や非婚化が挙げられる。晩婚化を示す指標の1つは平均初婚年齢の上昇であり、1980年に男性27.8歳、女性25.2歳だったのが、2008年には男性30.2歳、女性28.5歳に達した（人口動態統計より）。また非婚化を示す指標としては、生涯結婚しない人たちの増加がある。とりわけ1990年代からの生涯未婚率の上昇には著しいものがあり、近年の数値は男性16%、女性7%となっている（2005年国勢調査より）。

こうした結婚への消極性の原因はさまざまに考えうる。それは社会全体の変化というマクロな要因から、個人の心性というミクロな要因にまでおよぶ。本稿では、その中間といえるメゾレベルの要因として、育った家族（定位家族）における親夫婦の姿が、若者たちの結婚への態度におよぼしうる影響について、検討したい。その際、大学生を対象とした質問紙調査（2011年実施）の量的データを用いた統計分析をおこなう。

2. 既存研究と本稿の仮説

晩婚化や非婚化などの社会の流れを受け、昨今「結婚しない人生」がライフコースの1形態として位置づけられつつあるようにみえる。こうした事象を説明するため、研究者および政策担当者らは、考えうる諸要因をさまざまに検討してきた。例えば、女性の高学歴化や女性の就業率の上昇などは、日本社会の

370 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

晩婚化・非婚化の要因としてしばしば議論になってきた（例：落合 1994）。あるいは、「いつでも結婚できる」という考えが若者たちに浸透したことも注目され、婚期を逃してしまう若者たちの心性の側面からの説明もなされてきた（例：山田 1996）。

しかし、定位家族における親の夫婦関係が、若い人たちに与える影響に注目した量的調査による実証的研究は、あまり蓄積がない⁽¹⁾。まして、なぜ結婚に消極的になるのかという要因を、定位家族の影響から実証的に説明する立場は、一般的とはいえない。

親の影響として、親夫婦の関係性がどんな影響を子どもの将来ビジョンに与えるのかわからない側面だと思われるが、とくにわが国では（倫理的理由によるデータ収集の難しさからか）なかなか実証的研究が存在しない。例えば類似した観点でいうと、堀口（2006）は、親の夫婦関係が、子どもへの「養育態度」に実際に影響を与える傾向にあることを実証的に分析した。しかし、本稿でみるような、それがもたらす子どもの「結婚観」への影響ではなく、目前の養育態度についての議論である。

より理論的に考えるならば、家庭の“文化の再生産”に関する議論が参考になるかもしれない（例えば、階層文化の世代間継承などに言及したブルデュー（Bourdieu 1991））。つまり、親の生活文化が子どもに潜在的に与える影響について論ずる、理論的枠組みである。ここでそうした論理を展開させるならば、親のパートナーシップや異性観もまた、子どものそれに将来的に影響をおよぼしうると考えられる。

実証的にみれば、質問紙調査の結果を数量的に分析した研究は、存在しないわけではない。散在するそれらの知見を整理すると、親の夫婦関係は、子どもの結婚へのビジョンに影響を与えると想像できる。例えば、親夫婦に愛情があり葛藤がないばあい、子どもは結婚に対して肯定的なイメージを持つ傾向にあることが、実証的に示されている（山内・伊藤 2008）⁽²⁾。こうした実証的研究による知見は示唆的であるといえる。

本稿では、若者のもつ将来の婚姻関係へのビジョンが、育ての親の夫婦関係により一定の影響を受けると考え、以下の仮説を提示する。

仮説 1. 親夫婦の客観的および主観的關係性が良好であると、若者は結婚について前向きに考えるだろう。

客観的關係性というのは、観測しうる部分での夫婦の居住形態や、ともに過ごす頻度など、外部から測定可能なものである。一方の主観的關係性というのは、夫婦当人たちの心的側面であり、例えば、夫婦関係満足度などがそれにあたる。詳細な操作的定義は、次節「方法・変数」において説明する。

これら両面の要素が、親夫婦のイメージとなり、子どもたちの将来の夫婦観に蓄積されていくのではないだろうか。そして、結婚というものへの肯定的あるいは否定的な見解に関係してくると考えられる。

さらに、将来家庭をもつためのロールモデルとして、母親の姿は女子に、父親の姿は男子に強い影響を与えるのではないかと仮定する。つまり、交互作用である。男女に同様の影響があるのではなく、むしろ母親の姿の影響は女子により強くあらわれ、父親の姿の影響は男子により強くあらわれるのではないだろうか。そのため、次の仮説を提示する。

仮説 2. 親夫婦の關係性による若者の結婚観への影響の大きさは、若者当人の性別によって異なるだろう。

3. 方法・変数

2011 年秋、東京近辺に居住する大学生（学部学生）を対象に質問紙調査を実施した⁽³⁾。事前調査が 18 名に対しておこなわれ、質問文のワーディングなどを修正した。スノーボール法による配布・回収で、有効回答数は 401 名だった（有効回収率は 90.9%）。質問紙の内容は、結婚観・恋愛観・子育て観・育った家族の状況・現在や過去の異性関係などであった。

本稿の分析に使用するのには、以下使用する変数にすべて回答した 362 人ぶんのデータであり、いずれかの質問に無回答もしくは無効回答をした 39 人は、以下の分析から除外した。

本稿で使用する変数は次の通りである。従属変数「結婚希望有無」は、2 件法でたずねた（結婚希望あり = 1）。独立変数「親の夫婦仲」については、い

372 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

くつかの側面から測定した。まず客観的指標は、「親どうしの会話頻度」「親2人一緒にの外出頻度」という4件法の順序尺度と、「親どうしのけんか頻度」という6件法の順序尺度、「親の離婚・別居」という2件法（離婚・別居している = 1）によって分析した。主観的指標については、父親と母親それぞれの「夫婦関係満足度」（4件法の順序尺度）、そして父母それぞれの「大切にしている様子」（4件法の順序尺度）によって分析した。

これらの変数の平均および標準偏差は、表1で示すとおりである。

なお、以下の統計分析においては、ロジスティック重回帰分析を用いた⁽⁴⁾。

表1 記述統計

変数名	平均	標準偏差	範囲
結婚希望有無（あり = 1）	.96	.193	0-1
性別（男性 = 1）	.34	.473	0-1
客観的指標			
親どうしの会話頻度	3.28	.833	1-4
親2人一緒にの外出頻度	2.90	1.033	1-4
親どうしのけんか頻度	3.52	1.189	1-6
親の離婚・別居（離婚・別居している = 1）	.07	.249	0-1
主観的指標			
父の夫婦関係満足度	3.09	.823	1-4
母の夫婦関係満足度	2.91	.910	1-4
父が母を大切にしている様子	2.84	.812	1-4
母が父を大切にしている様子	2.90	.811	1-4

注：N=362。

4. 分析結果

従属変数「結婚希望有無」に関するロジスティック重回帰分析の結果は、表2のようになった（コラム①）。

表2 「結婚希望有無」に関するロジスティック重回帰分析

変数名	結婚希望有無	
	①	②
性別	.225 (.629)	-.412 (4.343)
客観的指標		
親どうしの会話頻度	-.643 (.537)	-.446 (.676)
親2人一緒にの外出頻度	-.751 (.428)+	-.828 (.532)
親どうしのけんか頻度	.466 (.258)+	.401 (.324)
親の離婚・別居	5.571 (19.23)	6.828 (38.77)
主観的指標		
父の夫婦関係満足度	-.319 (.635)	-.772 (.765)
母の夫婦関係満足度	1.073 (.593)+	1.580 (.626)*
父が母を大切にしている様子	.193 (.549)	-.061 (.715)
母が父を大切にしている様子	.627 (.581)	.863 (.753)
交互作用		
性別×親どうしの会話頻度	—	-.305 (1.223)
性別×親2人一緒にの外出頻度	—	.553 (.902)
性別×親どうしのけんか頻度	—	.196 (.627)
性別×親の離別・別居	—	-.516 (63.64)
性別×父の夫婦関係満足度	—	10.07 (31.53)
性別×母の夫婦関係満足度	—	-10.07 (31.52)
性別×父が母を大切にしている様子	—	.048 (1.405)
性別×母が父を大切にしている様子	—	-.414 (1.386)
定数	1.686 (2.021)	1.557 (2.506)
Nagelkerke R ²	.135	.212

注：* P<.05, + P<.10。カッコ内は標準誤差。

まず、親夫婦の関係性に関する係数として注目したいのは、客観的指標の1つ「親2人一緒にの外出頻度」である。これは10%水準で有意だった⁽⁵⁾。つまり、親どうしの外出が多い人が「結婚希望」する確率は、その頻度の低い人がそう考える確率より高いといえる⁽⁶⁾。逆にいえば、親どうしの外出の少ない人のほうが、結婚を希望しにくい傾向にあるともいえる。

次に、別の客観的指標として、「親どうしのけんか頻度」も有意であった(10%水準)。ただしこれはマイナスイ値だった。ここから読みとれるのは、親どうし

のけんかが多い人が「結婚希望」する確率は、親どうしのけんかが少ない人がそう考える確率より、低いことである⁽⁷⁾。逆にいえば、親どうしのけんかが少ない人のほうが、結婚を希望しやすいともいえる。

主観的指標では「母の夫婦関係満足度」の係数が有意となった（10%水準）。夫婦関係に満足している母親をもつ人が「結婚希望」する確率は、夫婦関係に満足していない母親をもつ人のその確率より、高いといえる⁽⁸⁾。言い換えれば、母親が夫婦関係に満足していない場合、子どもが結婚を希望しにくい傾向にある。

次に、交互作用について解釈したい(コラム②)。それぞれの独立変数につき、交互作用変数を作成し、ロジスティック重回帰分析に投入した。しかし、いずれも有意水準ではなかった。ここから、男女別の主効果の差は統計的にみられないことがわかった。つまり、先にみたような「親と一緒に外出する頻度」「親のけんか頻度」「母親の夫婦関係満足度」の影響の強さは、男女による統計的な有意差はみられないといえる。

5. 考察

本稿では、定位家族における親の姿が、若者たちの結婚の希望に影響するのではないかという問題意識のもと、仮説を設定した。それを客観的／主観的という2種類の指標によって統計的に検証したところ、親の姿に関するいくつかの知見が読みとれた。

まず、客観的指標でいえば、親がそろって2人で外出しないこと、そしてけんかをするのが、子どもの結婚への希望を妨げている可能性が指摘された。これらの知見は我われの常識的な認識とも、あまり大きな違いがないといえる。こうした2側面から示されるように、親が不仲でいることは、子どもにとって、将来のパートナーとの関係へのイメージを消極的なものにしかねない。親は子どもにとって、異性関係のロールモデルであるといえるほど、影響を与えうる存在なのかもしれない。

次に、主観的指標であるが、興味深いのは、母親に関する項目にだけ有意な効果がみられたことだ。母親が夫婦関係に満足していれば、子どもの結婚希望は可能性が高くなるといった知見が抽出された。

日本の家族関係は、しばしば「父親不在」とも特徴づけられ、とかく母親と子どもたちの仲ばかりが強くなると指摘されてきた（柏木 1993）。こうした特徴が数十年來、指摘されているものの、いまだその傾向は、若年世代の親子関係にも根強くみられることを示しているのだろう。「男女共同参画」「イクメン」など、政府は幾多の文言を掲げ続けているにもかかわらず、家庭内のメンバーの関係性は、根強く母子の強さが継続している可能性が指摘される。母親に感情移入し、「母親が夫婦仲に満足していること」を重視して、自己を重ねる若者たちの姿が示唆されていよう。しかし彼ら／彼女らは、同時に、父親の夫婦満足度いかに自分の結婚観を左右されていない傾向がみてとれた。

また注目すべきは、この特徴に男女差がみられなかった点である。本稿の統計分析からは少なくとも、男子学生にも女子学生と同様の傾向がみられた。ロールモデルとして父親に自らの姿を重ねてもおかしくない彼ら男子学生は、意外にも母親の夫婦満足度に左右されているようだ。その良し悪しをここで議論するつもりはないが、今後も社会全体で考えてゆかねばならない問題ではないだろうか。

なお、今回の調査では、「父／母を尊敬するか」という項目もたずねた。男子学生が特段目立って父親を尊敬するわけでもなかった（父を尊敬する割合：男子 81.3%、女子 87.1%、カイ 2 乗検定 n.s.）。一方、女子学生は男子学生よりも、同性である母親を尊敬する傾向にあった（母親を尊敬する割合：男子 90.7%、女子 95.7%、カイ 2 乗検定 $P < .01$ ）。こうした点をもみても、父親の家族内での役割が問われる時期にきているといえよう。

最後に、有意にならなかった係数についても述べておかねばならない。

まず、客観的指標として挙げた「親どうしの会話の頻度」と「親の離婚や別居」についてである。2 つとも統計的に有意な結果とならなかった。まず現時点でいえることは、会話頻度そのものよりも、その内容がどんなものであるかのほうが関係しているのかもしれないことだ。「けんか」を常にするような会話であっても、子どもにとってそれは不快なものになりかねない。会話の内容については、今回の質問紙を用いた調査では明らかにされなかった点であるが、今後の検討事項としたい。

また次に、親の離婚や別居による主効果が統計的に有意でなかったことにつ

いても解釈したい。親が離婚あるいは別居していること自体は、今回の結果からは、子どもに結婚を消極的にさせるような効果は生じさせていないようにみえる。理由の1つには、親の離婚や別居によって、自分はより幸せな結婚を追い求めたいという、いわば反面教師としての態度をもつ可能性もあるだろう。また、これまでの数々の臨床報告から、親の離婚によるネガティブな影響は、離婚そのものではなく、その後の親との関わり次第で違ってくるという見解も存在する（例：棚瀬 2004）。いずれにせよ、今後の検討が必要な結果である。

また、意外にも、「親が互いを大切にしている様子」について、今回の分析では有意にならず、子どもの結婚希望に影響がないようにみえた。しかし係数の値が、やはり母親のほうでやや大きめだったことには注目したい（父親 .193、母親 .627）。これは前述の傾向と同じ方向を示すと捉えてよいのではないか。

また「大切にしている」というのは、子どもの目線からみたものと、実際に夫婦生活を営むものでは、違うのかもしれない。大学生の彼ら／彼女らが、異性に対してどんなことを大切にすると考えるかは、そのまま父親と母親にとって大切なものと同一とは限らない。なお、本調査では、「交際」するにあたって重視することと、「結婚」する身になって考えて重視することの共通点・相違点をしらべる質問もたずねた。項目によっては、恋人と結婚相手に求めることが違うと示すものがみられた⁽⁹⁾。こうした傾向からも、夫婦が互いを大切にするというのがいかに見えにくいものであるか、うかがい知れる。

本節最後に、本稿の限界について述べたい。まず、調査方法であるが、スノーボール・サンプリングであったことは、現実的な制約はあったとはいえ、最善の調査方法とはいいがたいだろう。そのためか、男女比もやや偏ったものとなり、所属学部や専門領域も偏ったものだった可能性は否定できない。これ自体が致命的な欠陥ではないだろうが、結果において、理系学部や医療系学部なども含めた若者像とはやや違った実情であった可能性は考慮する必要がある。結果の一般化を過剰におこなわないことは必須である。

次に、男女差についてであるが、今回の分析では男女差が見受けられなかった。とはいえ、直観的に考えても、この結果だけで性別による交互作用が存在しないとはいきれないだろう。性別による交互作用について、今後はより配慮をしたうえで分析することが必要と思われる。

6. むすび

未婚化・非婚化などにより、結婚に消極的な人たちが増えたとしばしば嘆かれる昨今、その原因の1つを探るべく本稿では、親の夫婦関係が子どもに影響を及ぼすのではないかと予想した。そして親の夫婦関係について、主観的／客観的にいくつかの側面から、量的データを用いて検証した。分析結果は、全ての変数による影響を支持するものではなかったが、少なくとも、例えば親が2人そろって外出する頻度、親どうしのけんかの頻度、母親による夫婦関係満足度といった具体的側面においては、子どもの結婚希望との間に統計的に有意な関係がみられた。こうした知見の解釈は先述したが、いずれにしても、結婚という現象を考える際、定位家族における親の影響を抜きには考えにくいことが示唆されたのではないだろうか。子どもの言動において、根強く親の影響は無視できないことを示す結果だったといえよう。

[注]

- (1) ただし、離婚による子どもへの影響は、多数の米国の実証研究によって検証されている（例：Amato & Keith 1991）。だが、日本でのこの種のトピックによる実証研究は、依然として乏しいといわざるをえない。量的研究ではないが、事例を扱った質的研究ならば、少ないながらも日本に存在する（例：梶井 2006）。
- (2) この山内・伊藤(2008)は、緻密なデザインにより実証されており、その点に批判をするつもりはない。ただ、専門分野の特性上、社会心理的な側面が扱われている。つまり、本稿で扱うような家族形態、性別、夫婦関係の客観的指標といった、いわばメゾレベルでの考慮は論の中心ではない。その点で、本稿とは別個の意義を有しているといえる。
- (3) 法政大学キャリアデザイン学部斎藤ゼミナールによる実施。
- (4) 従属変数の分布がやや偏っていると思われるが、しかしノンパラメトリック検定であり、正規分布の様相をなしていなくても問題ないと判断した。
- (5) 本稿では、有効回答者数の少なさのため、10%水準でも有意とみなす。
- (6) この係数のオッズ比は1.59だった。つまり1カテゴリー上がるごとに、

結婚希望の確率が約1.6倍高くなるということ。例えば、「親2人一緒の外出頻度」が「たまにある」の人が結婚を希望する確率は、「あまりない」の人より約1.6倍高くなる。

- (7) オッズ比は.472。例えば「親どうしのけんか頻度」が「たまに」の人が結婚を希望する確率は、「あまりない」の人の約 $1/2$ 近くである。
- (8) オッズ比は2.92。例えば「母の夫婦関係満足度」が「まあ満足している」の人が結婚を希望する確率は、「あまり満足していない」の人より約2.9倍高くなる。
- (9) 例えば「おもしろい」ことを恋人に求めるのは60.6%だが、結婚相手には47.1%だった。あるいは「容姿」を恋人に求めるのは52.6%だが、結婚相手には22.9%だった。

[引用文献]

- Amato, PR, & B Keith, 1991, "Parental divorce and adult well-being," *Journal of Marriage & the Family* 53(1): 43-58
- Bourdieu, P, 1991, *Language and Symbolic Power*, Cambridge: Harvard University Press
- 堀口美智子, 2006「乳幼児をもつ親の夫婦関係と養育態度」『家族社会学研究』17(2): 68-78
- 梶井祥子, 2006「家族意識の変容過程—親の離婚を経験した子どもの事例調査から」『北海道武蔵女子短期大学紀要』38: 39-61
- 柏木恵子, 1993『父親の発達心理学』川島書店
- 落合恵美子, 1994『21世紀家族』有斐閣選書
- 棚瀬一代, 2004「離婚の子どもに与える影響」『京都女子大学現代社会研究』6: 19-37
- 山田昌弘, 1996『結婚の社会学』丸善ライブラリー
- 山内星子・伊藤大幸, 2008「両親の夫婦関係が青年の結婚観に及ぼす影響」『発達心理学研究』19(3): 294-304

ABSTRACT**Effects of Parental Relationships on Youths' Attitudes towards their Future Marriages: Survey Results of University Students**Yoshitaka,SAITO

These days, Japanese society faces serious problems regarding marriage. That is, the average age at which a person first marries is becoming older and older, and the number of youth who do not want to be married is increasing. Governmental reports and academic studies often attempt to explain what causes such phenomena. This paper aims to examine effects of the relationship between a youth's parents on the youth's positive/negative attitudes towards his or her own future marriage. A survey was conducted on undergraduate students who lived in and around the Tokyo metropolitan area in 2011. The results of my statistical analyses included that (1) those whose parents went out together were more likely to have positive attitudes towards marriage than others, (2) those whose parents often quarreled were more likely to have negative attitudes towards marriage than others, and (3) those whose mothers were satisfied with their relationships with the fathers were more likely to have more positive attitudes towards marriage than others. These findings suggest that we should pay more attention to the parental relationship, that is, the marital partnership, as one of the influential factors on youth's attitudes towards marriage.